

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2022年6月22日まで（2012年8月8日設定）	
運用方針	主として証券投資信託であるGIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）の投資信託証券への投資を通じて、米国の不動産投資信託証券に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得および配当等収益の確保をめざします。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券への投資も行います。証券投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	三菱UFJ 米国リート ファンドB 〈為替ヘッジなし〉 （毎月決算型）	GIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）およびマネー・マーケット・マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	GIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）	GIM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を通じて米国の定義による「REIT」（Real Estate Investment Trust）にかかる有価証券を主要投資対象とします。
	マネー・マーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 米国リートファンド B〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）

愛称：アメリカンストリート

第60期（決算日：2017年7月24日）

第61期（決算日：2017年8月22日）

第62期（決算日：2017年9月22日）

第63期（決算日：2017年10月23日）

第64期（決算日：2017年11月22日）

第65期（決算日：2017年12月22日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「三菱UFJ 米国リートファンドB〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）」は、去る12月22日に第65期の決算を行いましたので、法令に基づいて第60期～第65期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額				(参考指数)		債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配)	税込分配	み金	期中騰落率	FTSE NAREIT All Equity REITs (円換算ベース、配当込み)	期中騰落率				
36期(2015年7月22日)	円	円	%	%	21,203.64	%	%	%	%	百万円
37期(2015年8月24日)	15,331	50	1.6	1.6	20,787.66	1.1	0.0	—	99.0	1,528
38期(2015年9月24日)	15,096	50	△ 1.2	△ 1.2	20,008.45	△ 2.0	0.0	—	95.6	1,403
39期(2015年9月24日)	14,367	50	△ 4.5	△ 4.5	21,289.11	△ 3.7	0.0	—	98.6	1,339
39期(2015年10月22日)	14,826	550	7.0	7.0	21,667.36	6.4	0.0	—	98.6	1,368
40期(2015年11月24日)	14,911	50	0.9	0.9	21,283.20	1.8	0.0	—	98.7	1,330
41期(2015年12月22日)	14,533	50	△ 2.2	△ 2.2	19,542.50	△ 1.8	0.0	—	98.4	1,292
42期(2016年1月22日)	13,301	50	△ 8.1	△ 8.1	18,945.72	△ 8.2	0.0	—	98.7	1,181
43期(2016年2月22日)	12,942	50	△ 2.3	△ 2.3	20,564.33	△ 3.1	0.0	—	98.6	1,135
44期(2016年3月22日)	13,816	50	7.1	7.1	20,095.03	8.5	0.0	—	98.9	1,221
45期(2016年4月22日)	13,413	50	△ 2.6	△ 2.6	20,453.41	△ 2.3	0.0	—	99.0	1,183
46期(2016年5月23日)	13,024	550	1.2	1.2	20,413.13	1.8	0.0	—	98.5	1,150
47期(2016年6月22日)	12,924	50	△ 0.4	△ 0.4	22,011.86	△ 0.2	0.0	—	98.5	1,158
48期(2016年7月22日)	13,900	50	7.9	7.9	20,373.59	7.8	0.0	—	98.9	1,218
49期(2016年8月22日)	12,943	50	△ 6.5	△ 6.5	20,575.68	△ 7.4	0.0	—	98.5	1,133
50期(2016年9月23日)	12,988	50	0.7	0.7	20,160.87	1.0	0.0	—	98.6	1,105
51期(2016年10月24日)	12,614	50	△ 2.5	△ 2.5	20,205.21	△ 2.0	0.0	—	98.5	1,068
52期(2016年11月22日)	12,489	50	△ 0.6	△ 0.6	22,446.43	0.2	0.0	—	98.6	1,048
53期(2016年12月22日)	13,251	550	10.5	10.5	22,294.36	11.1	0.0	—	99.8	1,011
54期(2017年1月23日)	13,021	50	△ 1.4	△ 1.4	22,810.12	△ 0.7	0.0	—	98.5	898
55期(2017年2月22日)	13,156	50	1.4	1.4	21,841.16	2.3	0.0	—	98.9	909
56期(2017年3月22日)	12,540	50	△ 4.3	△ 4.3	22,715.60	△ 4.2	0.0	—	98.4	865
57期(2017年4月24日)	12,753	50	2.1	2.1	22,755.51	3.0	—	—	99.2	898
58期(2017年5月22日)	12,471	50	△ 1.8	△ 1.8	23,693.14	△ 1.3	—	—	99.5	872
59期(2017年6月22日)	12,185	550	2.1	2.1	22,270.14	2.3	—	—	98.5	821
60期(2017年7月24日)	11,990	50	△ 1.2	△ 1.2	23,089.05	0.2	—	—	98.5	802
61期(2017年8月22日)	11,774	50	△ 1.4	△ 1.4	23,933.71	△ 2.1	—	—	98.6	788
62期(2017年9月22日)	12,158	50	3.7	3.7	23,421.96	3.7	—	—	98.5	792
63期(2017年10月23日)	12,349	50	2.0	2.0	23,933.71	2.6	—	—	98.5	802
64期(2017年11月22日)	12,305	50	0.0	0.0	23,421.96	1.0	—	—	98.5	768
65期(2017年12月22日)	11,975	50	△ 2.3	△ 2.3		△ 2.1	—	—	98.5	750

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) FTSE NAREIT All Equity REITsとは、FTSE International Limited (以下「FTSE」)が算出・公表する米国の代表的なREIT株価指数で、米国の上場不動産投資信託証券の値動きを示す代表的な指数の1つです。FTSE NAREIT All Equity REITsインデックスの全ての権利はFTSEおよびNAREITに帰属します。「FTSE」はLondon Stock Exchange Groupが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSEが使用します。「NAREIT」はNAREITが所有する商標です。FTSEおよびNAREITは、FTSE NAREIT All Equity REITsおよびその基となるデータにおけるあらゆる誤謬または欠落に関して一切の責任を負いません。FTSE NAREIT All Equity REITs (円換算ベース、配当込み)とは、FTSE NAREIT All Equity REITs (米ドルベース、配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		( 参 考 指 数 ) FTSE NAREIT All Equity REITs (円換算ベース、配当込み)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第60期	(期首) 2017年6月22日	円 12,185	% —	22,715.60	% —	% —	% —	% 98.5
	6月末	12,158	△0.2	22,797.34	0.4	—	—	98.5
	(期末) 2017年7月24日	12,040	△1.2	22,755.51	0.2	—	—	98.5
第61期	(期首) 2017年7月24日	11,990	—	22,755.51	—	—	—	98.5
	7月末	12,000	0.1	22,747.66	△0.0	—	—	98.9
	(期末) 2017年8月22日	11,824	△1.4	22,270.14	△2.1	—	—	98.6
第62期	(期首) 2017年8月22日	11,774	—	22,270.14	—	—	—	98.6
	8月末	12,008	2.0	22,761.36	2.2	—	—	98.5
	(期末) 2017年9月22日	12,208	3.7	23,089.05	3.7	—	—	98.5
第63期	(期首) 2017年9月22日	12,158	—	23,089.05	—	—	—	98.5
	9月末	12,172	0.1	23,160.49	0.3	—	—	98.6
	(期末) 2017年10月23日	12,399	2.0	23,693.14	2.6	—	—	98.5
第64期	(期首) 2017年10月23日	12,349	—	23,693.14	—	—	—	98.5
	10月末	12,123	△1.8	23,259.41	△1.8	—	—	98.5
	(期末) 2017年11月22日	12,355	0.0	23,933.71	1.0	—	—	98.5
第65期	(期首) 2017年11月22日	12,305	—	23,933.71	—	—	—	98.5
	11月末	12,141	△1.3	23,679.26	△1.1	—	—	98.4
	(期末) 2017年12月22日	12,025	△2.3	23,421.96	△2.1	—	—	98.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

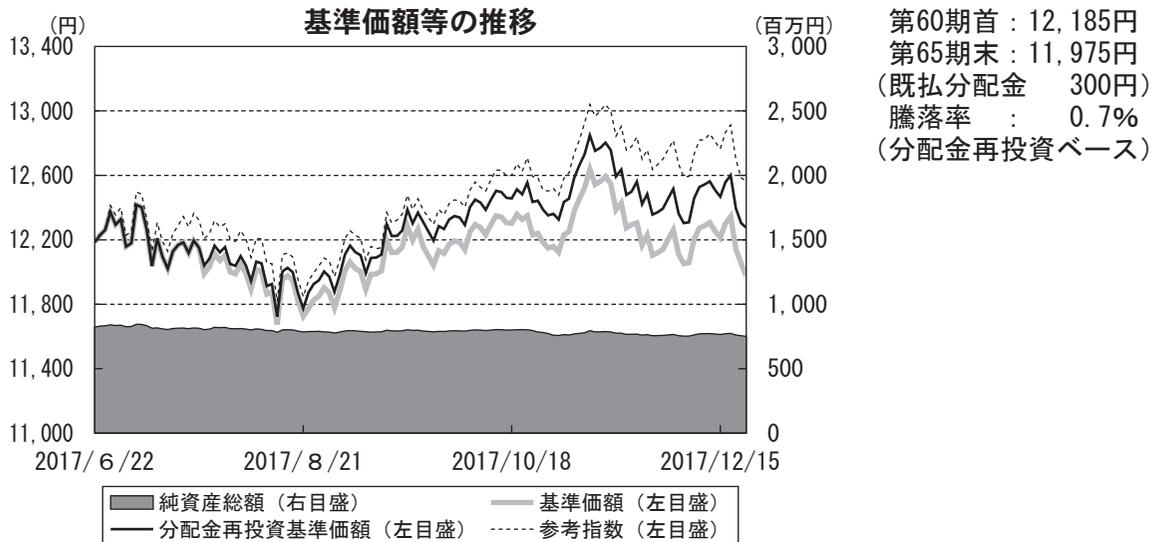
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第60期～第65期：2017/6/23～2017/12/22)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.7% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	米ドルが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	保有銘柄の価格が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第60期～第65期：2017/6/23～2017/12/22)

◎米国リート市況

・ 当作成期首から2017年7月上旬にかけては、6月の米雇用統計が市場予想を上回ったことを受けて、利上げ見通しが強まったことなどからリート市況は下落しましたが、7月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長が、インフレが鈍化する中で利上げに慎重姿勢を示したことを受けて、反発しました。その後、10月にかけては、北朝鮮情勢の緊迫化やスペインで発生したテロ攻撃などに伴う地政学リスクの高まりや、トランプ大統領の発言を巡る論争過熱などから米政治不安が高まったことなどが重石となり、リート市況は上値の重い展開が続きました。11月に入ると、大手小売・商業施設リートに対する買収観測の報道などを背景に、小売・商業施設セクターがリート市況の上昇を牽引しましたが、当作成期末にかけては、税制改革実現への期待の高まりなどを背景に米国長期金利が上昇したことを受けて、リート市況は下落しました。当作成期を通じてみると、米国リート市況は上昇しました。

◎為替市況

・ 為替市況は、米国長期金利が上昇したことなどから、米ドルは円に対して上昇しました。

◎国内短期金融市場

・ 当作成期の短期金融市場を見ると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年12月22日のコール・レートは-0.045%となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型) >

・ 投資信託証券であるGIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）への投資を通じて米国の不動産投資信託証券（リート）を高位に組み入れるとともに、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。

<GIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）>

基準価額は当作成期首に比べ1.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

・ バリュエーションが魅力的でキャッシュフローの伸びが期待できる成長銘柄への投資を継続しました。  
 ・ グローバルな景気回復継続の見方を維持する中、割安と判断されるセクターを買い増した一方で、業績見通しが振るわないセクターへの投資比率を引き下げつつ、優れた経営陣を擁し景気拡大の恩恵を受けられる銘柄に投資しました。  
 ・ セクター配分については、オフィス・産業施設セクターの投資比率を引き上げました。小売・商業施設セクターについては、ネット通販との競争激化への懸念などから、投資比率は低めとしました。

- ・ 当作成期は、保有銘柄の価格が下落したものの、米ドルが対円で上昇したことなどから、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。米ドルベースでのパフォーマンスに寄与・影響した銘柄は以下の通りです。

## （上昇銘柄）

- ・ 保有銘柄のうち、CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP-REIT（ワイヤレス通信用のタワーなどのインフラを手掛けるリート）の投資口価格が、米大手通信2社の合併協議が破談したことにより、供給企業としての交渉力低下の懸念が払拭されたことなどを受けて上昇したことなどが、基準価額にプラスに寄与しました。

## （下落銘柄）

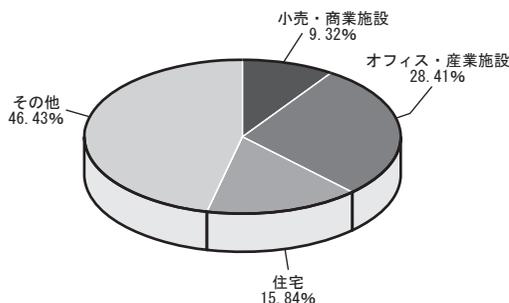
- ・ 保有銘柄のうち、HCP INC-REIT（ヘルスケア関連不動産に投資するリート）の投資口価格が、主要テナントである高齢者用住宅の不調が懸念され下落したことなどが、基準価額にマイナスに影響しました。

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社提供のデータを掲載しています。

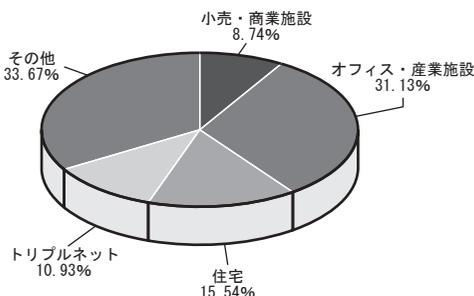
## （ご参考）

### 用途別構成比率

2017年5月末



2017年11月末



- ・ 比率はリート評価額に対する割合です。
- ・ 用途はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の分類に基づいて表示しています。
- ・ 「トリプルネット」とは、固定資産税、修繕費用、保険料の3種類の費用をすべて施設利用者（テナント）が負担する不動産賃貸借契約を示し、上記では主にヘルスケア、ネットリースを指します。

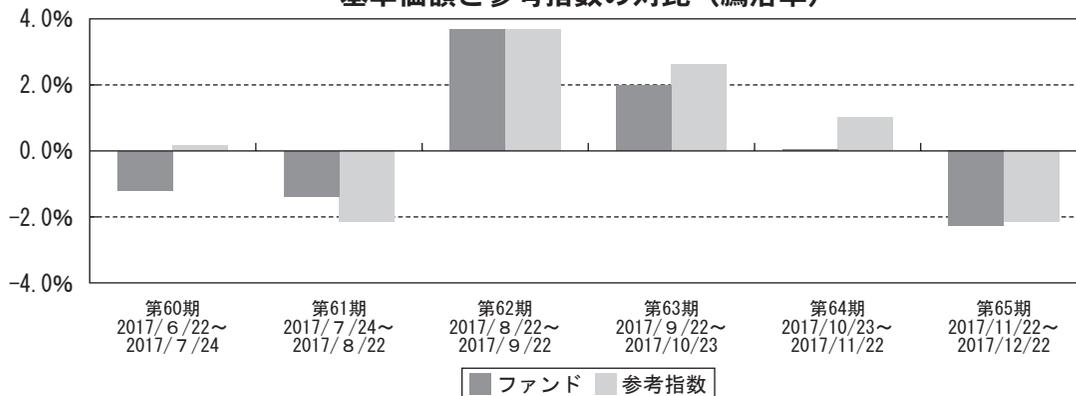
## 〈マネー・マーケット・マザーファンド〉

基準価額は当作成期首に比べ横ばいとなりました。

- ・ コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第60期～第65期：2017/6/23～2017/12/22)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はFTSE NAREIT All Equity REITs (円換算ベース、配当込み) です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益 (留保益) につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2017年6月23日～ 2017年7月24日	2017年7月25日～ 2017年8月22日	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.415%	0.423%	0.410%	0.403%	0.405%	0.416%
当期の収益	50	3	13	50	15	2
当期の収益以外	—	46	36	—	34	47
翌期繰越分配対象額	7,329	7,282	7,245	7,247	7,212	7,165

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税込み) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

〈三菱UFJ 米国リートファンドB〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）〉

### ◎今後の運用方針

- ・投資信託証券への投資を通じて米国の不動産投資信託証券を高位に組み入れ、値上がり益の獲得および配当等収益の確保をめざすほか、マネー・マーケット・マザーファンド投資信託証券を一部組み入れる運用を行います。

〈GIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）〉

### ◎運用環境の見通し

- ・世界的に経済成長が続いていることから、米国の金融政策の方向性は今後より明確になると見ています。FRBが金融政策の正常化に向かっていっていることをはっきりと示している中、リース契約期間が長く、債務比率が高い銘柄については金利上昇局面に最も弱いことから、特に注視しています。今後も金利動向と連動性の高い債券やリート市場の変動が高まる可能性があります。リートは基本的に低成長・低金利環境、もしくは高成長のいずれの環境でもリターンを追求できる資産と考えています。実物不動産市場が健全な状況である限りは、リーートのパフォーマンスについても良好なパフォーマンスが期待できると考えています。

### ◎今後の運用方針

- ・独自の企業分析・予想に基づいた、割安度や配当利回りの水準・継続性などに着目した銘柄選択により、市場平均を上回る配当利回りおよび信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行っていく方針です。

〈マネー・マーケット・マザーファンド〉

### ◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

### ◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年6月23日～2017年12月22日)

項 目	第60期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 64 (23) (39) ( 2 )	% 0.532 (0.190) (0.326) (0.016)	(a)信託報酬=作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)  ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価  交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価  ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 )	0 ( 0 )	0.002 (0.002)	(b)その他費用=作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数  ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	64	0.534	
作成期中の平均基準価額は、12,100円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月23日～2017年12月22日)

## 投資信託証券

銘 柄	第60期～第65期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円
GIM・USリート・ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	44,767	40,338	121,784	108,490

(注) 金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月23日～2017年12月22日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 米国リートファンドB&lt;為替ヘッジなし&gt; (毎月決算型) &gt;

区 分	第60期～第65期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 40	百万円 40	% 100.0	百万円 108	百万円 108	% 100.0

## &lt;マネー・マーケット・マザーファンド&gt;

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年12月22日現在)

## ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第59期末		第65期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
GIM・USリート・ファンドF (為替ヘッジなし) (適格機関投資家専用)	千口 910,865	千口 833,848	千円 739,206	% 98.5
合 計	910,865	833,848	739,206	98.5

(注) 比率は三菱UFJ 米国リートファンドB&lt;為替ヘッジなし&gt; (毎月決算型) の純資産総額に対する比率。

## 親投資信託残高

銘 柄	第59期末		第65期末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 98	千口 98	千円 100	千円 100

## ○投資信託財産の構成

(2017年12月22日現在)

項 目	第65期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 739,206	% 98.0
マネー・マーケット・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	15,134	2.0
投資信託財産総額	754,440	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末
	2017年7月24日現在	2017年8月22日現在	2017年9月22日現在	2017年10月23日現在	2017年11月22日現在	2017年12月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	807,261,612	792,971,022	798,107,012	806,744,113	771,938,814	754,440,148
コール・ローン等	14,222,934	8,195,840	12,326,282	12,364,556	15,473,393	15,133,648
投資信託受益証券(評価額)	790,938,501	777,075,005	780,480,553	790,979,380	756,365,244	739,206,323
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	100,177	100,177	100,177	100,177	100,177	100,177
未収入金	2,000,000	7,600,000	5,200,000	3,300,000	—	—
(B) 負債	4,328,598	4,834,184	6,036,228	3,977,381	3,798,154	3,803,938
未払収益分配金	3,348,267	3,346,876	3,257,408	3,250,290	3,121,203	3,134,299
未払解約金	215,207	809,835	2,066,223	8,656	—	3,834
未払信託報酬	762,775	675,404	710,417	716,234	674,870	663,761
未払利息	26	12	17	19	26	23
その他未払費用	2,323	2,057	2,163	2,182	2,055	2,021
(C) 純資産総額(A-B)	802,933,014	788,136,838	792,070,784	802,766,732	768,140,660	750,636,210
元本	669,653,594	669,375,249	651,481,768	650,058,090	624,240,661	626,859,807
次期繰越損益金	133,279,420	118,761,589	140,589,016	152,708,642	143,899,999	123,776,403
(D) 受益権総口数	669,653,594口	669,375,249口	651,481,768口	650,058,090口	624,240,661口	626,859,807口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,990円	11,774円	12,158円	12,349円	12,305円	11,975円

## ○損益の状況

項 目	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
	2017年6月23日～ 2017年7月24日	2017年7月25日～ 2017年8月22日	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,507,856	908,691	876,445	3,489,680	1,662,129	837,679
受取配当金	4,508,613	909,175	877,139	3,490,101	1,662,682	838,207
受取利息	15	7	11	23	—	14
支払利息	△ 772	△ 491	△ 705	△ 444	△ 553	△ 542
(B) 有価証券売買損益	△ 13,441,780	△ 11,377,719	28,085,198	12,909,808	△ 802,627	△ 17,726,380
売買益	142,864	33,680	28,327,064	12,927,772	559,064	22,759
売買損	△ 13,584,644	△ 11,411,399	△ 241,866	△ 17,964	△ 1,361,691	△ 17,749,139
(C) 信託報酬等	△ 765,098	△ 677,461	△ 712,580	△ 718,416	△ 676,925	△ 665,782
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,699,022	△ 11,146,489	28,249,063	15,681,072	182,577	△ 17,554,483
(E) 前期繰越損益金	△ 107,366,131	△ 118,807,060	△ 129,485,216	△ 103,999,351	△ 86,234,219	△ 88,931,692
(F) 追加信託差損益金	253,692,840	252,062,014	245,082,577	244,277,211	233,072,844	233,396,877
(配当等相当額)	( 418,181,387)	( 418,946,149)	( 407,876,835)	( 407,148,884)	( 392,164,779)	( 394,211,114)
(売買損益相当額)	(△164,488,547)	(△166,884,135)	(△162,794,258)	(△162,871,673)	(△159,091,935)	(△160,814,237)
(G) 計(D+E+F)	136,627,687	122,108,465	143,846,424	155,958,932	147,021,202	126,910,702
(H) 収益分配金	△ 3,348,267	△ 3,346,876	△ 3,257,408	△ 3,250,290	△ 3,121,203	△ 3,134,299
次期繰越損益金(G+H)	133,279,420	118,761,589	140,589,016	152,708,642	143,899,999	123,776,403
追加信託差損益金	253,692,840	252,062,014	245,082,577	244,277,211	233,072,844	233,396,877
(配当等相当額)	( 418,181,387)	( 418,946,149)	( 407,876,835)	( 407,148,884)	( 392,164,779)	( 394,211,114)
(売買損益相当額)	(△164,488,547)	(△166,884,135)	(△162,794,258)	(△162,871,673)	(△159,091,935)	(△160,814,237)
分配準備積立金	72,625,093	68,540,598	64,176,335	63,959,320	58,097,354	54,977,840
繰越損益金	△ 193,038,513	△ 201,841,023	△ 168,669,896	△ 155,527,889	△ 147,270,199	△ 164,598,314

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ① 作成期首(前作成期末)元本額 674,447,337円  
 作成期中追加設定元本額 40,596,670円  
 作成期中一部解約元本額 88,184,200円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.1975円です。

## ② 分配金の計算過程

項 目	2017年6月23日～ 2017年7月24日	2017年7月25日～ 2017年8月22日	2017年8月23日～ 2017年9月22日	2017年9月23日～ 2017年10月23日	2017年10月24日～ 2017年11月22日	2017年11月23日～ 2017年12月22日
費用控除後の配当等収益額	3,742,758円	231,230円	854,854円	3,336,801円	985,204円	171,897円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	418,181,387円	418,946,149円	407,876,835円	407,148,884円	392,164,779円	394,211,114円
分配準備積立金額	72,230,602円	71,656,244円	66,578,889円	63,872,809円	60,233,353円	57,940,242円
当ファンドの分配対象収益額	494,154,747円	490,833,623円	475,310,578円	474,358,494円	453,383,336円	452,323,253円
1万口当たり収益分配対象額	7,379円	7,332円	7,295円	7,297円	7,262円	7,215円
1万口当たり分配金額	50円	50円	50円	50円	50円	50円
収益分配金金額	3,348,267円	3,346,876円	3,257,408円	3,250,290円	3,121,203円	3,134,299円

## ○分配金のお知らせ

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
1 万口当たり分配金 (税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っています場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## 【お知らせ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める(分散型に分類)ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2017年9月22日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%(法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

## ○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2017年12月22日現在)

## &lt;マネー・マーケット・マザーファンド&gt;

下記は、マネー・マーケット・マザーファンド全体(1,241,938千口)の内容です。

## 国内その他有価証券

区 分	第65期末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 1,199,998	% 94.9

(注) 比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

## GIM・USリート・ファンドF（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）

《第59期》決算日	2017年6月19日
《第60期》決算日	2017年7月18日
《第61期》決算日	2017年8月18日
《第62期》決算日	2017年9月19日
《第63期》決算日	2017年10月18日
《第64期》決算日	2017年11月20日

[計算期間：2017年5月19日～2017年11月20日]

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、主として米国の定義による「REIT」（Real Estate Investment Trust）にかかる有価証券を投資対象として運用を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	GIM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の定義による「REIT」にかかる有価証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算日（原則毎月18日）に基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用会社：JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

## 最近5作成期の運用実績

決算期	基準価額			FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス (配当込み、円ベース)		投資信託 証券組入 率	純資産額
	(分配落)	税金 分配	期中 騰落率	期中 騰落率	比		
	円	円	%		%	%	百万円
35期 (2015年6月18日)	9,211	15	△0.4	20,773	0.1	98.4	1,460
36期 (2015年7月21日)	9,379	40	2.3	21,184	2.0	98.8	1,518
37期 (2015年8月18日)	9,680	10	3.3	21,746	2.7	98.3	1,463
38期 (2015年9月18日)	8,740	25	△9.5	19,813	△8.9	98.0	1,318
39期 (2015年10月19日)	9,175	40	5.4	20,789	4.9	98.5	1,373
40期 (2015年11月18日)	9,203	10	0.4	21,004	1.0	97.7	1,285
41期 (2015年12月18日)	9,365	25	2.0	21,473	2.2	98.9	1,299
42期 (2016年1月18日)	8,443	40	△9.4	19,524	△9.1	97.8	1,168
43期 (2016年2月18日)	8,156	15	△3.2	18,711	△4.2	98.6	1,118
44期 (2016年3月18日)	8,826	15	8.4	20,485	9.5	98.1	1,214
45期 (2016年4月18日)	8,617	65	△1.6	20,204	△1.4	98.8	1,181
46期 (2016年5月18日)	8,667	5	0.6	20,424	1.1	98.0	1,192
47期 (2016年6月20日)	8,484	25	△1.8	20,121	△1.5	98.7	1,136
48期 (2016年7月19日)	9,147	35	8.2	21,724	8.0	98.7	1,188
49期 (2016年8月18日)	8,572	15	△6.1	20,202	△7.0	96.3	1,119
50期 (2016年9月20日)	8,433	15	△1.4	19,954	△1.2	96.9	1,085
51期 (2016年10月18日)	8,361	45	△0.3	19,865	△0.4	98.1	1,055
52期 (2016年11月18日)	8,283	10	△0.8	19,906	0.2	98.9	1,013
53期 (2016年12月19日)	9,205	15	11.3	22,248	11.8	97.2	1,074
54期 (2017年1月18日)	8,951	55	△2.2	21,904	△1.5	98.7	927
55期 (2017年2月20日)	8,978	5	0.4	22,144	1.1	96.6	882
56期 (2017年3月21日)	8,813	20	△1.6	21,833	△1.4	97.3	858
57期 (2017年4月18日)	8,868	40	1.1	22,194	1.7	97.7	885
58期 (2017年5月18日)	8,597	15	△2.9	21,685	△2.3	97.7	855
59期 (2017年6月19日)	8,927	10	4.0	22,605	4.2	98.0	848
60期 (2017年7月18日)	8,847	50	△0.3	22,796	0.8	98.9	797
61期 (2017年8月18日)	8,613	10	△2.5	22,075	△3.2	95.6	783
62期 (2017年9月19日)	8,993	10	4.5	23,042	4.4	98.3	789
63期 (2017年10月18日)	9,011	40	0.6	23,270	1.0	98.2	786
64期 (2017年11月20日)	9,017	20	0.3	23,557	1.2	98.2	749

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注4) FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（配当込み、円ベース）は、当ファンドの投資対象市場の動きを示すものであり、当ファンドのベンチマークではありません。設定時を10,000として指数化しています（以下同じ）。

「FTSE」及び「FTSE®」は、ロンドン証券取引所 (London Stock Exchange Plc) 並びにフィナンシャル・タイムズ社 (The Financial Times Limited) の商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（以下、本指数）は、FTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び/又は、そのライセンス提供者に帰属します。FTSEは、本指数値の算出もしくは公表の方法の変更、並びに公表の停止を行なうことができます。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。

「NAREIT®」はNational Association of Real Estate Investment Trustsの商標です。FTSE NAREIT Index Seriesは、FTSEによって計算されます。FTSE NAREIT Index Seriesの全ての権利は、FTSE又はその関連パートナー会社に与えられています。

### ▶ 当作成期中の基準価額と市況等の推移 ◀

決算期	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT All インデックス (配当込み、 円ベース)	Equity REITs 騰 落 率		投資信託 証券組入 率
		円	%		騰 落 率	%	
第59期	(期 首) 2017年 5月18日	8,597	—	21,685	—	97.7	
	5月末	8,682	1.0	21,945	1.2	97.2	
	(期 末) 2017年 6月19日	8,937	4.0	22,605	4.2	98.0	
第60期	(期 首) 2017年 6月19日	8,927	—	22,605	—	98.0	
	6月末	8,874	△0.6	22,583	△0.1	98.2	
	(期 末) 2017年 7月18日	8,897	△0.3	22,796	0.8	98.9	
第61期	(期 首) 2017年 7月18日	8,847	—	22,796	—	98.9	
	7月末	8,752	△1.1	22,534	△1.2	98.0	
	(期 末) 2017年 8月18日	8,623	△2.5	22,075	△3.2	95.6	
第62期	(期 首) 2017年 8月18日	8,613	—	22,075	—	95.6	
	8月末	8,793	2.1	22,548	2.1	98.3	
	(期 末) 2017年 9月19日	9,003	4.5	23,042	4.4	98.3	
第63期	(期 首) 2017年 9月19日	8,993	—	23,042	—	98.3	
	9月末	8,949	△0.5	22,943	△0.4	97.2	
	(期 末) 2017年10月18日	9,051	0.6	23,270	1.0	98.2	
第64期	(期 首) 2017年10月18日	9,011	—	23,270	—	98.2	
	10月末	8,918	△1.0	23,041	△1.0	97.1	
	(期 末) 2017年11月20日	9,037	0.3	23,557	1.2	98.2	

(注1) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

## 当作成期の運用経過

### ■ 基準価額の推移

当作成期の基準価額騰落率は+6.5%（税引前分配金再投資）となりました。

#### ◎市況

当作成期の米国リート市場は、代表的な指数であるFTSE NAREITオール・エクイティ・リーツ・インデックスが前作成期末と比較して上昇となりました。作成期首から9月上旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）やBOE（英国中央銀行）が金融緩和策を縮小するとの観測が出る中で、米国でも長期金利が上昇する動きが見られたことなどから、リート市場は軟調となる場面が見られたものの、好調な米経済指標などを背景に概ね堅調に推移しました。9月中旬に入ると、FOMC（米連邦公開市場委員会）で保有資産の縮小開始が決定されたことなどを受けて軟調となりましたが、10月には経済指標が市場予想を大幅に上回ったことなどが好材料となったほか、米国の9月のコアCPI（食品とエネルギーを除く消費者物価指数）の伸びが前月から減速したことを受けて、米国債利回りが低下したことなども支援材料となり、リート市場は上昇に転じました。しかし、後半に入ると、米上下院が予算決議案を可決したとの報道を受けて、税制改革の進展期待から米国債利回りが上昇したことなどを背景に、リート市場は軟調に推移しました。その後作成期末にかけては、次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長を巡る観測により米国債利回りが低下したことなどを背景に反発しました。

#### ◎組入比率

セクター別では、その他セクターなどの投資比率を引き上げた一方、トリプルネットセクターの投資比率を引き下げました。

- \* セクターについては、当社グループの判断に基づき分類しています。
- \* 「トリプルネットセクター」とは、固定資産税、修繕費用、保険料の3種類の費用をすべて施設利用者（テナント）が負担する不動産賃貸借契約を示し、主にヘルスケア、ネットリースを指します。
- \* 「その他セクター」には、ホテル、混合型、通信設備等が含まれます。

### ■ 参考指数との比較

当作成期は、参考指数が+8.6%となった一方、当ファンドは+6.5%となり、参考指数を下回りました。セクター別の銘柄選択では、オフィス・産業施設セクターおよびその他セクターが主にマイナス寄与となりました。

## 収益分配金

かかる運用の結果、当作成期の分配金については基準価額水準、市況動向等を勘案し、合計で140円（税込）としました。留保益につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

## 今後の運用方針

当社グループでは、世界的に経済成長が続いていることから、米国の金融政策の方向性は今後より明確になると見えています。FRBが金融政策の正常化に向かっていることをはっきりと示している中、リース契約期間が長く、債務比率が高い銘柄については金利上昇局面に最も弱いことから、特に注視しています。これまでと同様、リートは低成長・低金利環境、もしくは高成長のいずれの環境でもリターンを追求できる資産と考えており、このような経済環境の逆風に備え、金利変動への耐性が高いと考える短期のリース事業者や、金利上昇局面に強い小型リートへの投資に軸足を移しています。また、市場は配当利回りを過度に評価しており、高成長銘柄について過小評価している見えています。

当社グループでは、米国リートはコア債券及び社債と比較して競争力のあるインカム及びリターンを提供しつつ、実物コア不動産と同等のリターンを生み出すことができるものと考えています。

今後も、当社グループ独自の企業分析・予想に基づいた、銘柄の割安度や配当利回りの水準・継続性等に着目した銘柄選択により、市場平均を上回る配当利回りや信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行っていく方針です。

\*当ファンドは、GIM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券を組入れ、当該マザーファンドにおいて実質的な運用を行っております。従って、運用状況および今後の運用方針における運用に係る記載につきましては、当該マザーファンドについての説明を含みます。

## 1万口当たりの費用明細

（2017年5月19日～2017年11月20日）

項目	第59期～第64期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	27円	0.303%	(a) 信託報酬＝〔当作成期中の平均基準価額〕×信託報酬率、当作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）は8,828円です。
（投信会社）	(24)	(0.275)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.037	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔当作成期中の売買委託手数料〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$
（投資信託証券）	(3)	(0.037)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔当作成期中の有価証券取引税〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.070	(d) その他費用＝ $\frac{〔当作成期中のその他費用〕}{〔当作成期中の平均受益権口数〕}$
（保管費用）	(5)	(0.058)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	36	0.411	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注3) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

（2017年5月19日～2017年11月20日）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 59 期 ～ 第 64 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
GIM・USリート・マザーファンド （適格機関投資家専用）受益証券	千口 16,028	千円 35,729	千口 88,686	千円 195,137

（注）単位未満は切捨てです。

## 利害関係人との取引状況

（2017年5月19日～2017年11月20日）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 信託財産と委託会社との間の取引の状況

（2017年5月19日～2017年11月20日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当作成期中における取引はありません。

## 組入資産の明細

### 親投資信託残高

種 類	第10作成期末(第58期末)		第11作成期末(第64期末)	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
GIM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券	千口 405,459	千円 751,699	千口 332,801	千円 751,699

（注1）口数・評価額の単位未満は切捨てです。

（注2）株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

## 投資信託財産の構成

2017年11月20日現在

項 目	第11作成期末（第64期末）	
	評 価 額	比 率
GIM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券	千円 751,699	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,280	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	756,979	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

（注2）GIM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）において、当作成期末における外貨建純資産（1,085,198千円）の投資信託財産総額（1,089,090千円）に対する比率は99.6%です。

（注3）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=112.19円です。

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第59期末 2017/6/19現在	第60期末 2017/7/18現在	第61期末 2017/8/18現在	第62期末 2017/9/19現在	第63期末 2017/10/18現在	第64期末 2017/11/20現在
(A) 資 産	849,623,835円	802,854,920円	784,603,058円	793,176,984円	790,122,449円	756,979,861円
GIM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券（評価額）	849,623,835	802,854,920	784,603,058	790,976,985	790,122,449	751,699,861
未 収 入 金	—	—	—	2,199,999	—	5,280,000
(B) 負 債	1,414,005	4,907,844	1,325,463	3,498,762	3,874,062	7,371,743
未 払 収 益 分 配 金	950,152	4,509,631	909,456	878,128	3,490,132	1,662,681
未 払 解 約 金	—	—	—	2,199,999	—	5,280,000
未 払 信 託 報 酬	447,589	384,251	401,418	405,888	370,468	414,018
その他未払費用	16,264	13,962	14,589	14,747	13,462	15,044
(C) 純資産総額(A-B)	848,209,830	797,947,076	783,277,595	789,678,222	786,248,387	749,608,118
元 本	950,152,123	901,926,367	909,456,293	878,128,644	872,533,065	831,340,950
次 期 繰 越 損 益 金	△101,942,293	△103,979,291	△126,178,698	△88,450,422	△86,284,678	△81,732,832
(D) 受 益 権 総 口 数	950,152,123口	901,926,367口	909,456,293口	878,128,644口	872,533,065口	831,340,950口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,927円	8,847円	8,613円	8,993円	9,011円	9,017円

〈注記事項〉

期首元本額	994,502,916円	950,152,123円	901,926,367円	909,456,293円	878,128,644円	872,533,065円
期中追加設定元本額	1,735,203円	6,710,948円	15,968,707円	1,055,911円	976,459円	13,329,456円
期中一部解約元本額	46,085,996円	54,936,704円	8,438,781円	32,383,560円	6,572,038円	54,521,571円
各期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。						
未払受託者報酬	32,554円	27,948円	29,195円	29,522円	26,946円	30,113円
未払委託者報酬	415,035円	356,303円	372,223円	376,366円	343,522円	383,905円

## 損益の状況

項 目	第 59 期 2017/5/19~2017/6/19	第 60 期 2017/6/20~2017/7/18	第 61 期 2017/7/19~2017/8/18	第 62 期 2017/8/19~2017/9/19	第 63 期 2017/9/20~2017/10/18	第 64 期 2017/10/19~2017/11/20
(A) 有価証券売買損益	32,751,590円	△2,361,617円	△19,987,863円	34,680,528円	5,476,172円	2,294,716円
売 益	33,530,151	295,525	63,932	34,991,066	5,521,276	2,630,993
売 買 損	△778,561	△2,657,142	△20,051,795	△310,538	△45,104	△336,277
(B) 信託報酬等	△463,853	△398,213	△416,007	△420,635	△383,930	△429,062
(C) 当期損益金(A+B)	32,287,737	△2,759,830	△20,403,870	34,259,893	5,092,242	1,865,654
(D) 前期繰越損益金	△96,025,884	△60,958,383	△67,598,577	△85,718,807	△51,945,786	△47,217,985
(E) 追加信託差損益金	△37,253,994	△35,751,447	△37,266,795	△36,113,380	△35,941,002	△34,717,820
(配当等相当額)	(191,998)	(187,825)	(225,091)	(207,935)	(208,382)	(208,606)
(売買損益相当額)	(△37,445,992)	(△35,939,272)	(△37,491,886)	(△36,321,315)	(△36,149,384)	(△34,926,426)
(F) 計(C+D+E)	△100,992,141	△99,469,660	△125,269,242	△87,572,294	△82,794,546	△80,070,151
(G) 収益分配金	△950,152	△4,509,631	△909,456	△878,128	△3,490,132	△1,662,681
次期繰越損益金(F+G)	△101,942,293	△103,979,291	△126,178,698	△88,450,422	△86,284,678	△81,732,832
追加信託差損益金	△37,253,994	△35,751,447	△37,297,717	△36,113,380	△35,941,002	△34,717,820
(配当等相当額)	(194,385)	(221,656)	(215,351)	(209,376)	(212,697)	(216,467)
(売買損益相当額)	(△37,448,379)	(△35,973,103)	(△37,513,068)	(△36,322,756)	(△36,153,699)	(△34,934,287)
分配準備積立金	478,716	90,123	1,166	306,949	399,973	84,386
繰越損益金	△65,167,015	△68,317,967	△88,882,147	△52,643,991	△50,743,649	△47,099,398

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第59期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,288,710円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(194,385円)および分配準備積立金(140,158円)より分配対象収益は1,623,253円(10,000口当たり17円)であり、うち950,152円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注5) 第60期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,148,641円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(221,656円)および分配準備積立金(451,113円)より分配対象収益は4,821,410円(10,000口当たり53円)であり、うち4,509,631円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

(注6) 第61期計算期間末における費用控除後の配当等収益(790,408円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(246,273円)および分配準備積立金(89,292円)より分配対象収益は1,125,973円(10,000口当たり12円)であり、うち909,456円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注7) 第62期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,183,952円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(209,376円)および分配準備積立金(1,125円)より分配対象収益は1,394,453円(10,000口当たり15円)であり、うち878,128円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

(注8) 第63期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,585,450円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(212,697円)および分配準備積立金(304,655円)より分配対象収益は4,102,802円(10,000口当たり47円)であり、うち3,490,132円(10,000口当たり40円)を分配金額としております。

(注9) 第64期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,371,928円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(216,467円)および分配準備積立金(375,139円)より分配対象収益は1,963,534円(10,000口当たり23円)であり、うち1,662,681円(10,000口当たり20円)を分配金額としております。

(注10) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第 59 期	第 60 期	第 61 期	第 62 期	第 63 期	第 64 期
受 託 者 報 酬	32,554円	27,948円	29,195円	29,522円	26,946円	30,113円
委 託 者 報 酬	415,035円	356,303円	372,223円	376,366円	343,522円	383,905円

# GIM・USリート・マザーファンド（適格機関投資家専用）

《第11期》決算日2017年11月20日

[計算期間：2017年5月19日～2017年11月20日]

## 当期の運用経過

### ■ 基準価額の推移

当期の基準価額騰落率は+6.9%となりました。

### ◎市況

当期の米国リート市場は、代表的な指数であるFTSE NAREITオール・エクイティ・リーツ・インデックスが前期末と比較して上昇となりました。期首から9月上旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）やBOE（英国中央銀行）が金融緩和策を縮小するとの観測が出る中で、米国でも長期金利が上昇する動きが見られたことなどから、リート市場は軟調となる場面が見られたものの、好調な米経済指標などを背景に概ね堅調に推移しました。9月中旬に入ると、FOMC（米連邦公開市場委員会）で保有資産の縮小開始が決定されたことなどをを受けて軟調となりましたが、10月には経済指標が市場予想を大幅に上回ったことなどが好材料となったほか、米国の9月のコアCPI（食品とエネルギーを除く消費者物価指数）の伸びが前月から減速したことを受けて、米国債利回りが低下したことなども支援材料となり、リート市場は上昇に転じました。しかし、後半に入ると、米上下院が予算決議案を可決したとの報道を受けて、税制改革の進展期待から米国債利回りが上昇したことなどを背景に、リート市場は軟調に推移しました。その後期末にかけては、次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長を巡る観測により米国債利回りが低下したことなどを背景に反発しました。

\* 「FTSE」及び「FTSE®」は、ロンドン証券取引所（London Stock Exchange Plc）並びにフィナンシャル・タイムズ社（The Financial Times Limited）の商標であり、ライセンスに基づいてFTSEが使用しています。「FTSE NAREITオール・エクイティ・リーツ・インデックス」（以下、本指数）はFTSEの商標であり、本指数の算出、指数値の公表、利用など、本指数に関するあらゆる権利はFTSE及び／又は、そのライセンス提供者に帰属します。FTSEは、本指数値の算出もしくは公表の方法の変更、並びに公表の停止を行なうことができます。また、算出又は公表の誤謬、遅延または中断に対し、一切責任を負いません。

「NAREIT®」はNational Association of Real Estate Investment Trustsの商標です。FTSE NAREIT Index Seriesは、FTSEによって計算されます。FTSE NAREIT Index Seriesの全ての権利は、FTSE又はその関連パートナー会社に与えられています。

### ◎組入比率

セクター別では、その他セクターなどの投資比率を引き上げた一方、トリプルネットセクターの投資比率を引き下げました。

\* セクターについては、当社グループの判断に基づき分類しています。

\* 「トリプルネットセクター」とは、固定資産税、修繕費用、保険料の3種類の費用をすべて施設利用者（テナント）が負担する不動産賃貸借契約を示し、主にヘルスケア、ネットリースを指します。

\* 「その他セクター」には、ホテル、混合型、通信設備等が含まれます。

## 参考指数との比較

当期は、参考指数が+8.6%となった一方、当ファンドは+6.9%となり、参考指数を下回りました。セクター別の銘柄選択では、オフィス・産業施設セクターおよびその他セクターが主にマイナス寄与となりました。

## 今後の運用方針

当社グループでは、世界的に経済成長が続いていることから、米国の金融政策の方向性は今後より明確になると見えています。FRBが金融政策の正常化に向かっていることをはっきりと示している中、リース契約期間が長く、債務比率が高い銘柄については金利上昇局面に最も弱いことから、特に注視しています。これまでと同様、リートは低成長・低金利環境、もしくは高成長のいずれの環境でもリターンを追求できる資産と考えており、このような経済環境の逆風に備え、金利変動への耐性が高いと考える短期のリース事業者や、金利上昇局面に強い小型リートへの投資に軸足を移しています。また、市場は配当利回りを過度に評価しており、高成長銘柄について過小評価していると見えています。

当社グループでは、米国リートはコア債券及び社債と比較して競争力のあるインカム及びリターンを提供しつつ、実物コア不動産と同等のリターンを生み出すことができるものと考えています。

今後も、当社グループ独自の企業分析・予想に基づいた、銘柄の割安度や配当利回りの水準・継続性等に着目した銘柄選択により、市場平均を上回る配当利回りや信託財産の中長期的な成長をめざした運用を行っていく方針です。

## 1万口当たりの費用明細

（2017年5月19日～2017年11月20日）

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 （投資信託証券）	8円 (8)	0.037% (0.037)
(b) 有価証券取引税 （投資信託証券）	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 （保管費用） （その他）	13 (13) (0)	0.058 (0.057) (0.001)
合計	21	0.096

- (注1) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。  
(注2) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。  
(注3) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
(注4) 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は21,874円です。  
(注5) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

## 売買および取引の状況

（2017年5月19日～2017年11月20日）

## 投資信託証券

銘	銘柄名	口数	買付額	口数	売付額
		口	千米ドル	口	千米ドル
外	アメリカ				
	PROLOGIS INC-REIT	—	—	5,000	289
	AMERICAN TOWER CORP-REIT	1,700	226	900	124
	BOSTON PROPERTIES INC-REIT	—	—	300	36
	BRANDYVINE REALTY TRUST-REIT	—	—	1,500	26
	CORRESITE REALTY CORPORATION-REIT	1,000	107	—	—
	CHATHAM LODGING TRUST-REIT	3,800	80	—	—
	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP-REIT	300	30	2,900	290
	DIGITAL REALTY TRUST INC-REIT	200	24	1,100	124
	DDR CORP-REIT	—	—	3,000	26
	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	3,100	204	—	—
	EASTGROUP PROPERTIES INC-REIT	1,100	99	—	—
	LIBERTY PROPERTY TRUST-REIT	1,000	42	3,400	141
	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	1,500	195	—	—
	GRAMERCY PROPERTY TRUST-REIT	5,700	169	—	—
	GGP INC-REIT	—	—	3,900	81
	HCP INC-REIT	—	—	7,800	233
	HEALTHCARE TRUST OF AMERICA-CL A-REIT	800	24	1,000	29
	HIGHWOODS PROPERTIES INC-REIT	—	—	500	25
	HOSPITALITY PROPERTIES TRUST-REIT	2,400	66	1,100	31
	HOST HOTELS & RESORTS INC-REIT	—	—	15,500	277
	INVITATION HOMES INC-REIT	3,100	70	—	—
	IRON MOUNTAIN INCORPORATED-REIT	200	8	—	—
	JBG SMITH PROPERTIES-REIT	—	(350)	350	11
	KINCO REALTY CORPORATION-REIT	4,800	95	17,700	325
	LASALLE HOTEL PROPERTIES-REIT	2,400	67	1,900	54
	NEW GROWTH PROPERTIES LLC-A-REIT	5,000	152	—	—
THE MACERICH COMPANY-REIT	—	—	2,700	152	
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES-REIT	700	74	500	51	
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC-REIT	—	—	1,600	123	

銘	銘柄名	口数	買付額	口数	売付額
		口	千米ドル	口	千米ドル
外	アメリカ				
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC-REIT	—	—	2,800	87
	PARK HOTELS & RESORTS INC-REIT	2,500	70	—	—
	PUBLIC STORAGE-REIT	650	137	2,250	480
	QUALITY CARE PROPERTIES INC-REIT	—	—	4,956	84
	RLJ LODGING TRUST-REIT	10,400	211	—	—
	REALTY INCOME CORPORATION-REIT	600	34	2,500	137
	REGENCY CENTERS CORPORATION-REIT	4,000	257	4,700	290
	SENIOR HOUSING PROPERTIES TRUST-REIT	1,200	22	5,400	104
	STARWOOD WAYPOINT HOMES-REIT	—	—	2,300	85
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC-REIT	—	—	30,600	257
	LIFE STORAGE INC-REIT	1,600	123	—	—
	STON PROPERTY GROUP INC-REIT	1,900	304	1,900	299
	CUBESMART-REIT	3,000	76	3,900	96
	VEREIT INC-REIT	10,500	88	—	—
	VORNADO REALTY TRUST-REIT	—	—	1,500 (—)	125 (12)
	WEYERHAEUSER CO-REIT	800	25	3,200	105
	WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT-REIT	—	—	3,200	102
	APARTMENT INVESTMENT & MANAGEMENT A-REIT	—	—	5,000	218
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC-REIT	—	—	1,800	216
	AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	200	36	850	164
	AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC-REIT	—	—	500	22
	CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST-REIT	—	—	4,300	140
	CAMDEN PROPERTY TRUST-REIT	—	—	2,200	192

- (注1) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。  
(注2) 下段に( )がある場合は、分割、割当ておよび併合等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

## 組入資産の明細

## 外国投資信託証券

銘柄	期首（前期末）		当期			
	口数	口数	口数	口数	評価額	金額
				外貨	建金額	邦貨換算金額
				ドル	千円	千円
(アメリカ)	口	口		千米		千円
PROLOGIS INC-REIT	12,060	7,060		468		52,513
AMERICAN TOWER CORP-REIT	3,150	3,950		576		64,642
BOSTON PROPERTIES INC-REIT	2,400	2,100		262		29,459
BRANDYWINE REALTY TRUST-REIT	14,800	13,300		231		25,977
CORESITE REALTY CORPORATION-REIT	1,500	2,500		287		32,246
CHATHAM LODGING TRUST-REIT	—	3,800		85		9,643
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP-REIT	8,190	5,590		615		68,998
DIGITAL REALTY TRUST INC-REIT	5,500	4,600		543		60,953
DDR CORP-REIT	3,000	—		—		—
EQUITY RESIDENTIAL-REIT	—	3,100		211		23,760
EASTGROUP PROPERTIES INC-REIT	—	1,100		101		11,433
LIBERTY PROPERTY TRUST-REIT	6,500	4,100		181		20,404
FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	—	1,500		198		22,297
GRAMERCY PROPERTY TRUST-REIT	6,200	11,900		342		38,436
GGP INC-REIT	3,900	—		—		—
HCP INC-REIT	18,880	11,080		296		33,314
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA-CL A-REIT	7,700	7,500		229		25,713
HIGHWOODS PROPERTIES INC-REIT	4,200	3,700		190		21,361
HOSPITALITY PROPERTIES TRUST-REIT	4,100	5,400		160		18,041
HOST HOTELS & RESORTS INC-REIT	15,500	—		—		—
INVITATION HOMES INC-REIT	—	3,100		70		7,936
IRON MOUNTAIN INCORPORATED-REIT	—	200		8		914
KIMCO REALTY CORPORATION-REIT	15,800	2,900		56		6,295
LASALLE HOTEL PROPERTIES-REIT	6,680	7,180		202		22,699
MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A-REIT	—	5,000		146		16,447
THE MACERICH COMPANY-REIT	2,700	—		—		—
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES-REIT	3,400	3,600		368		41,341
NATIONAL HEALTH INVESTORS INC-REIT	3,800	2,200		171		19,199
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC-REIT	2,800	—		—		—
PARK HOTELS & RESORTS INC-REIT	—	2,500		72		8,111
PUBLIC STORAGE-REIT	2,000	400		84		9,506
QUALITY CARE PROPERTIES INC-REIT	4,956	—		—		—
RLJ LODGING TRUST-REIT	—	10,400		217		24,455
REALTY INCOME CORPORATION-REIT	4,200	2,300		129		14,573
REGENCY CENTERS CORPORATION-REIT	1,300	600		40		4,536
SENIOR HOUSING PROPERTIES TRUST-REIT	12,500	8,300		161		18,102
STARWOOD WAYPOINT HOMES-REIT	2,300	—		—		—
SPIRIT REALTY CAPITAL INC-REIT	30,600	—		—		—
LIFE STORAGE INC-REIT	—	1,600		141		15,918
SIMON PROPERTY GROUP INC-REIT	3,300	3,300		534		59,958
CUBESMART-REIT	6,600	5,700		165		18,596
VEREIT INC-REIT	—	10,500		84		9,506
VORNADO REALTY TRUST-REIT	1,500	—		—		—
WEYERHAEUSER CO-REIT	19,640	17,240		625		70,171
WASHINGTON REAL ESTATE INVESTMENT-REIT	6,600	3,400		110		12,412
APARTMENT INVESTMENT & MANAGEMENT A-REIT	5,000	—		—		—
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC-REIT	1,800	—		—		—
AVALONBAY COMMUNITIES INC-REIT	3,250	2,600		479		53,779
AMERICAN CAMPUS COMMUNITIES INC-REIT	2,900	2,400		100		11,279
CORPORATE OFFICE PROPERTIES TRUST-REIT	8,400	4,100		127		14,254
CAMDEN PROPERTY TRUST-REIT	6,100	3,900		363		40,726
合計	275,706	195,700		9,447		1,059,923
	口数	口数		金額		金額
	40	40		—		<97.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈〉内は、純資産総額に対する各国別評価額の比率です。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) 口数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注5) 株式、新株予約権証券及び株式の性質を有するオプション証券等は組入れていません。

## 投資信託財産の構成

2017年11月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	1,059,923	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	29,167	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,089,090	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,085,198千円)の投資信託財産総額(1,089,090千円)に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=112.19円です。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年11月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,089,090,296円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,111,760
投 資 信 託 証 券(評価額)	1,059,923,540
未 収 入 金	12,679,307
未 収 配 当 金	1,375,689
(B) 負 債	6,193,044
未 払 金	913,036
未 払 解 約 金	5,280,000
未 払 利 息	8
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,082,897,252
元 本	479,434,732
次 期 繰 越 損 益 金	603,462,520
(D) 受 益 権 総 口 数	479,434,732口
1万円当たり基準価額(C/D)	22,587円

<注記事項>

期首元本額 621,708,531円

期中追加設定元本額 31,024,292円

期中一部解約元本額 173,298,091円

元本の内訳

GIM・USリート・ファンドF(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用)

332,801,993円

GIM・USリート・ファンドF(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

146,632,739円

## 損益の状況

(2017年5月19日~2017年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	20,765,508円
受 取 配 当 金	20,718,867
受 取 利 息	48,290
支 払 利 息	△1,649
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	64,125,162
売 買 益	84,798,512
売 買 損	△20,673,350
(C) そ の 他 費 用 等	△702,220
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	84,188,450
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	692,300,441
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	37,379,589
(G) 解 約 差 損 益 金	△210,405,960
(H) 計 (D+E+F+G)	603,462,520
次 期 繰 越 損 益 金(H)	603,462,520

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## マネー・マーケット・マザーファンド

### 《第26期》決算日2017年11月20日

[計算期間：2017年5月23日～2017年11月20日]

「マネー・マーケット・マザーファンド」は、11月20日に第26期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保を図ります。なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主要運用対象	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率	純資産額
22期(2015年11月20日)	10,185	0.0	91.2	—	27,834
23期(2016年5月20日)	10,183	△0.0	39.0	—	5,562
24期(2016年11月21日)	10,184	0.0	24.4	—	4,420
25期(2017年5月22日)	10,184	0.0	—	—	1,681
26期(2017年11月20日)	10,184	0.0	—	—	1,266

(注) 当ファンドは主として短期債券、コール・ローンなどによる運用を行い、安定的な収益の確保をめざすファンドであり、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債組入比率	債券先物比率
(期首) 2017年5月22日	10,184	—	—	—
5月末	10,184	0.0	—	—
6月末	10,184	0.0	—	—
7月末	10,184	0.0	—	—
8月末	10,184	0.0	—	—
9月末	10,184	0.0	—	—
10月末	10,184	0.0	—	—
(期末) 2017年11月20日	10,184	0.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

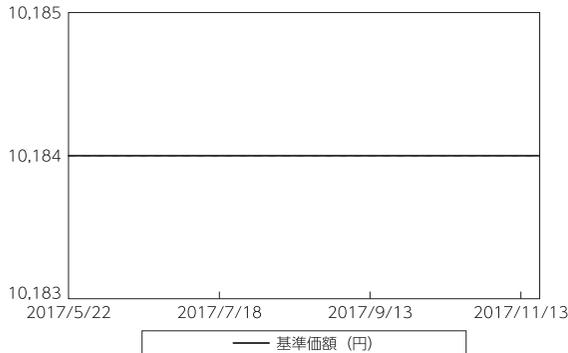
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ横ばいとなりました。

基準価額等の推移



## ●投資環境について

## ◎国内短期金融市場

- ・当期の短期金融市場を見ると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調整を行いました。コール・レート（無担保・翌日物）は、マイナス金利の適用以降であることから、マイナス圏で推移しました。2017年11月20日のコール・レートは-0.047%となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。その結果、利子等収益は積み上がったものの、運用資金に対するマイナス金利適用などの影響を受けて、基準価額は横ばいとなりました。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である2%には届かないと思われれます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

## ◎今後の運用方針

- ・コール・ローンおよびCP現先取引等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2017年5月23日～2017年11月20日)

その他有価証券	
---------	--

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	コマーシャル・ペーパー	162,499,934	162,899,937

(注) 金額は受渡代金。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2017年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。
---

## ○組入資産の明細

(2017年11月20日現在)

国内その他有価証券
-----------

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コマーシャル・ペーパー	1,199,999	94.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

## ○投資信託財産の構成

(2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
その他有価証券	1,199,999	94.4
コール・ローン等、その他	71,624	5.6
投資信託財産総額	1,271,623	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,271,623,466
コール・ローン等	71,623,500
其他有価証券(評価額)	1,199,999,966
(B) 負債	5,066,562
未払解約金	5,066,444
未払利息	118
(C) 純資産総額(A-B)	1,266,556,904
元本	1,243,696,990
次期繰越損益金	22,859,914
(D) 受益権総口数	1,243,696,990口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,184円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 1,651,473,732円  
 期中追加設定元本額 203,575,952円  
 期中一部解約元本額 611,352,694円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0184円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ D C金利連動アロケーション型バランスファンド	313,747,092円
三菱UFJ 新興国通貨建て債券ファンド(毎月決算型)	5,226,135円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	8,898,354円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	1,048,688円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース>(毎月分配型)	62,265円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	31,213,655円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	94,134,350円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランドコース>(毎月分配型)	635,856円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース>(毎月分配型)	3,078,471円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	143,999,990円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<中国元コース>(毎月分配型)	89,620円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	1,033,322円
ブラデスコ ブラジル成長株オープン・マネーボール・ファンド	2,383,743円
三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	212,322円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド(毎月分配型)	26,506,400円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド(毎月分配型)	2,272,200円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース>(毎月分配型)	15,211,722円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	457,302円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	358,088円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	2,100,667円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	3,386,590円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	344,406円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	6,013,964円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<円コース>(毎月分配型)	9,071,898円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース>(毎月分配型)	2,016,707円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース>(毎月分配型)	1,970,066円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	43,682,881円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)	1,513,806円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<アジアバスケット通貨コース>(毎月分配型)	407,171円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<マネーボールファンド>	75,631,547円

## ○損益の状況 (2017年5月23日~2017年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 11,420
受取利息	3,609
支払利息	△ 15,029
(B) 当期損益金(A)	△ 11,420
(C) 前期繰越損益金	30,374,272
(D) 追加信託差損益金	3,745,720
(E) 解約差損益金	△11,248,658
(F) 計(B+C+D+E)	22,859,914
次期繰越損益金(F)	22,859,914

(注) (D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	1,364,852円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ユーロコース> (毎月分配型)	600,566円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	1,647,957円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	1,979,971円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<資源国バスケット通貨コース> (毎月分配型)	140,355円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンド>	1,008,013円
三菱UFJ 欧州ハイイールド債券ファンド ユーロ円プレミアム (毎月分配型)	31,208,972円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジあり)	6,336,371円
欧州ハイイールド債券ファンド (為替ヘッジなし)	5,622,977円
三菱UFJ 米国リートファンドA<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,836円
三菱UFJ 米国リートファンドB<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	98,368円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (毎月分配型)	12,561,714円
PIMCO ニューワールド円インカムファンド (年2回分配型)	69,931円
PIMCO ニューワールド米ドルインカムファンド (年2回分配型)	158,381円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<豪ドルコース> (年2回分配型)	20,660円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	40,278円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<メキシコペソコース> (年2回分配型)	955,887円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	1,559,264円
三菱UFJ 新興国高利回り社債ファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	4,881,309円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	19,658円
ビクテ・グローバル・インカム株式オープン 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	19,658円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	491,449円
三菱UFJ 米国高配当株式プラス<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,828,976円
PIMCO ニューワールドインカム分散コース<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	12,234,366円
PIMCO ニューワールドインカムファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	348,598円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	1,936,118円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	9,829円
バリュー・ボンド・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	9,829円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (毎月分配型)	9,834,580円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (毎月分配型)	13,128,307円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (毎月分配型)	3,730,759円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (毎月分配型)	14,819,878円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (毎月分配型)	3,123,514円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (毎月分配型)	6,722,976円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (毎月分配型)	24,184,985円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<円コース> (年2回分配型)	3,737,703円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<米ドルコース> (年2回分配型)	4,117,720円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<豪ドルコース> (年2回分配型)	686,803円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース> (年2回分配型)	961,645円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<メキシコペソコース> (年2回分配型)	608,110円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<トルコリラコース> (年2回分配型)	243,113円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<ロシアルーブルコース> (年2回分配型)	1,809,102円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドA>	38,413,663円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 通貨選択シリーズ<マネープールファンドB>	979,536円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (毎月決算型)	8,473,583円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,859,081円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型> (年1回決算型)	2,464,335円
三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	2,065,331円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Cコース (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	983円
ビムコ・エマージング・ボンド・オープン Dコース (為替ヘッジあり) (年1回決算型)	983円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (毎月分配型)	5,920,244円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (毎月分配型)	9,387,547円

三菱UFJ/ビムコ トータル・リターン・ファンド2014	256,356円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (毎月決算型)	3,545,187円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	8,124,755円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジあり> (年1回決算型)	2,990,177円
米国バンクローン・オープン<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	3,377,211円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (毎月分配型)	8,478,079円
PIMCO インカム戦略ファンド<円インカム> (年2回分配型)	4,145,749円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	8,067,104円
PIMCO インカム戦略ファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,551,577円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	20,075,917円
PIMCO インカム戦略ファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	1,616,484円
三菱UFJ/AMP オーストラリア・ハイインカム債券ファンド 豪ドル円プレミアム (毎月決算型)	25,537,767円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (毎月分配型)	16,492,587円
三菱UFJ 米国バンクローンファンド 米ドル円プレミアム (年2回分配型)	3,165,280円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (毎月分配型)	128,636円
PIMCO 米国バンクローンファンド<円インカム> (年2回分配型)	79,540円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (毎月分配型)	1,375,608円
PIMCO 米国バンクローンファンド<米ドルインカム> (年2回分配型)	1,071,396円
マルチストラテジー・ファンド (ラップ向け)	491,015円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (毎月分配型)	564,702円
PIMCO 米国バンクローンファンド<世界通貨分散コース> (年2回分配型)	89,371円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替リスク軽減型> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ 債券バランスファンド<為替ヘッジなし> (年1回決算型)	983円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<米ドル投資型> (3ヵ月決算型)	3,063,931円
三菱UFJ Jリート不動産株ファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	6,324,266円
マクロ・トータル・リターン・ファンド	9,820円
スマート・プロテクター90 (限定追加型) 2016-12	6,313,826円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジあり)	412,412円
米国政策テーマ株式オープン (為替ヘッジなし)	1,188,139円
スマート・プロテクター90オープン	981,933円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジあり> (資産成長型)	256,285円
米国バンクローンファンド<為替ヘッジなし> (資産成長型)	305,382円
テンブルトン新興国小型株ファンド	49,097円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (毎月決算型)	982円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<限定為替ヘッジあり> (年2回決算型)	982円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (毎月決算型)	982円
ビムコ・インカム・ストラテジー・ファンド<為替ヘッジなし> (年2回決算型)	982円
Navio インド債券ファンド	885,566円
Navio マネーボールファンド	1,853,235円
三菱UFJ インド債券オープン (毎月決算型)	39,351円
三菱UFJ/AMP オーストラリアREITファンド<Wプレミアム> (毎月決算型)	11,293,333円
マネーボールファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	9,991,647円
ビムコ・エマーシング・ボンド・オープン Aコース (為替ヘッジなし)	10,766,608円
ビムコ・エマーシング・ボンド・オープン Bコース (為替ヘッジあり)	21,620,196円
合計	1,243,696,990円